

## 課題構想・概要

課題名 「ASEAN と日本における法定計量技術の共通化」  
代表者名（所属機関名） 「岡路 正博（独立行政法人 産業技術総合研究所）」  
中核機関名 「独立行政法人 産業技術総合研究所」

### 1．課題の目的と概要

世界的に経済のグローバル化、貿易の自由化が進んでいる中で、国際機関を中心に技術的非関税障壁の低減・撤廃に向けた取組みがなされている。計量・計測分野では、条約によって設立された国際法定計量機関（OIML）を中心に法定計量器の技術基準の統一が進められ、多数の国際勧告が発行されている。しかし現状では国際勧告は欧米主導で作成される傾向が強く、ASEAN地域においては国際勧告活用のための理解や技術レベルが不十分な開発途上国が多いため、これら諸国のニーズも勧告に反映されにくく大きな課題となっている。

ASEAN地域が必要としており、かつ我が国が高い技術水準と市場占有率を有するものとして、穀物水分量の計測技術及び赤外熱放射計測技術がある。前者については、世界的な米の大生産・消費地であるASEAN地域において米の品質管理上重要であり、OIML加盟国で穀物水分計に関する国際勧告の改訂作業が合意された。後者については、SARSの感染の拡大防止策として感染者の体温を簡易迅速に測定する方法として高いニーズがあり、その普及に伴って国際勧告作成の合意がなされようとしている。

そこで、我が国がリーダーシップを発揮してASEAN地域での法定計量技術に関するニーズの把握、理解や技術レベルの向上、国際勧告の理解を図るための技術研修やセミナーを実施することにより、ASEAN地域ぐるみでの技術基準に関する共同研究を立ち上げ、これらの技術を必要としている国のニーズを国際勧告に反映させ、合意を得ることを目的とするものである。

### 2．諸外国の現状等

穀物水分計については、米国では固定設置型の水分計が穀物取引に使用されているのに対し、ASEAN地域では日本で普及している小型可搬型の水分計が普及しており、米国とその設置・利用形態が異なっている。非接触式体温計の世界の主要メーカーは、約10社程度あるが、日本がその半数を占め、日本の体温計がASEAN地域に年々普及拡大しているのが現状である。

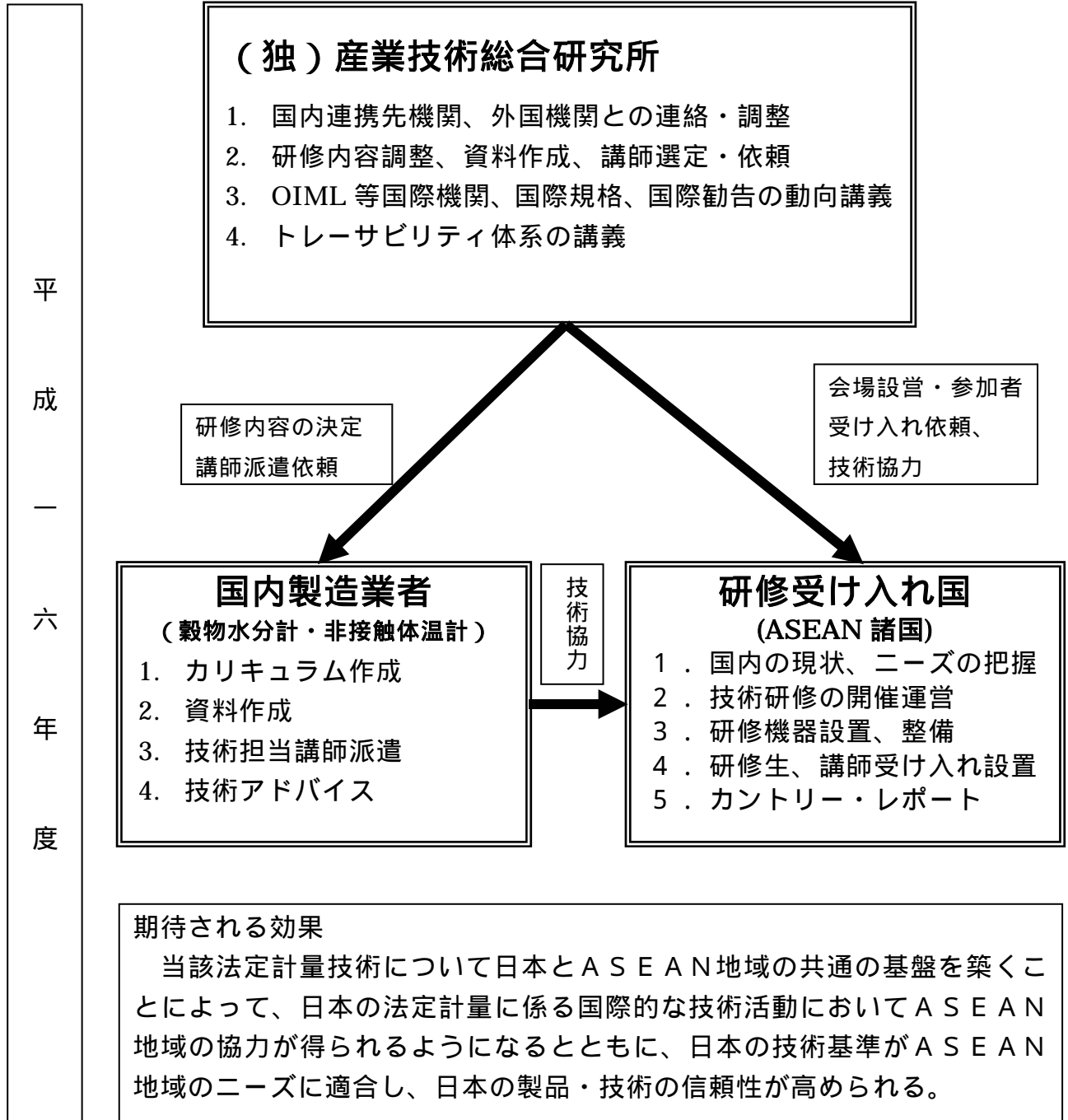
これらについては、国際勧告が近々起草される予定であり、ASEAN地域の現状を反映させるためには我が国のリーダーシップによる機動的な対応が求められている。

### 3．波及効果

当該法定計量技術について日本とASEAN地域の共通の基盤を築くことによって、日本の法定計量に係る国際的な技術活動においてASEAN地域の協力が得られるようになるとともに、日本の技術基準がASEAN地域において適合し、日本の製品・技術の信頼が高められることとなる。

# 課題の実施体制

課題名 「ASEAN と日本における法定計量技術の共通化」  
代表者名（所属機関名） 「岡路 正博（独立行政法人 産業技術総合研究所）」  
中核機関名 「独立行政法人 産業技術総合研究所」



# ASEANと日本における法定計量技術の共通化

